



平成24年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リンクアンドモチベーション

コード番号 2170 URL <http://www.lmi.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笹 芳央

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレートデザイン本部担当 (氏名) 大野 俊一

四半期報告書提出予定日 平成24年5月10日

配当支払開始予定日

TEL 03-3538-8558

平成24年6月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|-------|-------|------|-------|------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年12月期第1四半期 | 4,349 | 166.8 | 158 | 374.8 | 156 | 350.8 | 71 | |
| 23年12月期第1四半期 | 1,630 | 0.8 | 33 | 54.5 | 34 | 53.0 | 11 | |

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 72百万円 (%) 23年12月期第1四半期 17百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円銭 | 円銭 |
| 24年12月期第1四半期 | 572.55 | |
| 23年12月期第1四半期 | 88.45 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 |
|--------------|--------|---|-------|---|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % |
| 24年12月期第1四半期 | 11,618 | | 2,984 | | 25.7 |
| 23年12月期 | 8,479 | | 3,172 | | 36.1 |

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 2,984百万円 23年12月期 3,056百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 |
| 23年12月期 | 500.00 | 500.00 | 500.00 | 500.00 | 2,000.00 |
| 24年12月期 | 500.00 | | | | |
| 24年12月期(予想) | | 600.00 | 300.00 | 300.00 | 1,700.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成24年5月10日開催の取締役会において、平成24年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割することを決議しております。そのため、平成24年12月期(予想)の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円銭 |
| 第2四半期(累計) | | | | | | | | | |
| 通期 | 18,600 | 77.0 | 1,260 | 55.1 | 1,220 | 50.4 | 700 | 17.3 | 2,861.33 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年5月10日開催の取締役会において、平成24年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割することを決議しております。そのため、平成24年12月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出してあります)。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

株式会社インテック・ジャパン、株式会社
新規 3社 (社名) 社セールスマーケティング、株式会社ア 、 除外 1社 (社名) 株式会社リンクブレイス
ヴァンセ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|-----------|-----------|---------|-----------|
| 24年12月期1Q | 134,960 株 | 23年12月期 | 134,960 株 |
|-----------|-----------|---------|-----------|

期末自己株式数

| | | | |
|-----------|----------|---------|---------|
| 24年12月期1Q | 11,167 株 | 23年12月期 | 9,667 株 |
|-----------|----------|---------|---------|

期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 24年12月期1Q | 124,677 株 | 23年12月期1Q | 132,699 株 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(その他特記事項)

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、平成24年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割することを決議しております。これに伴い、平成24年12月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数を前提に算出しております。

添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 1 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 1 |
| 2. サマリー情報(その他)に関する事項 | 5 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 10 |
| (4) セグメント情報等 | 10 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 11 |
| (6) 重要な後発事象 | 11 |

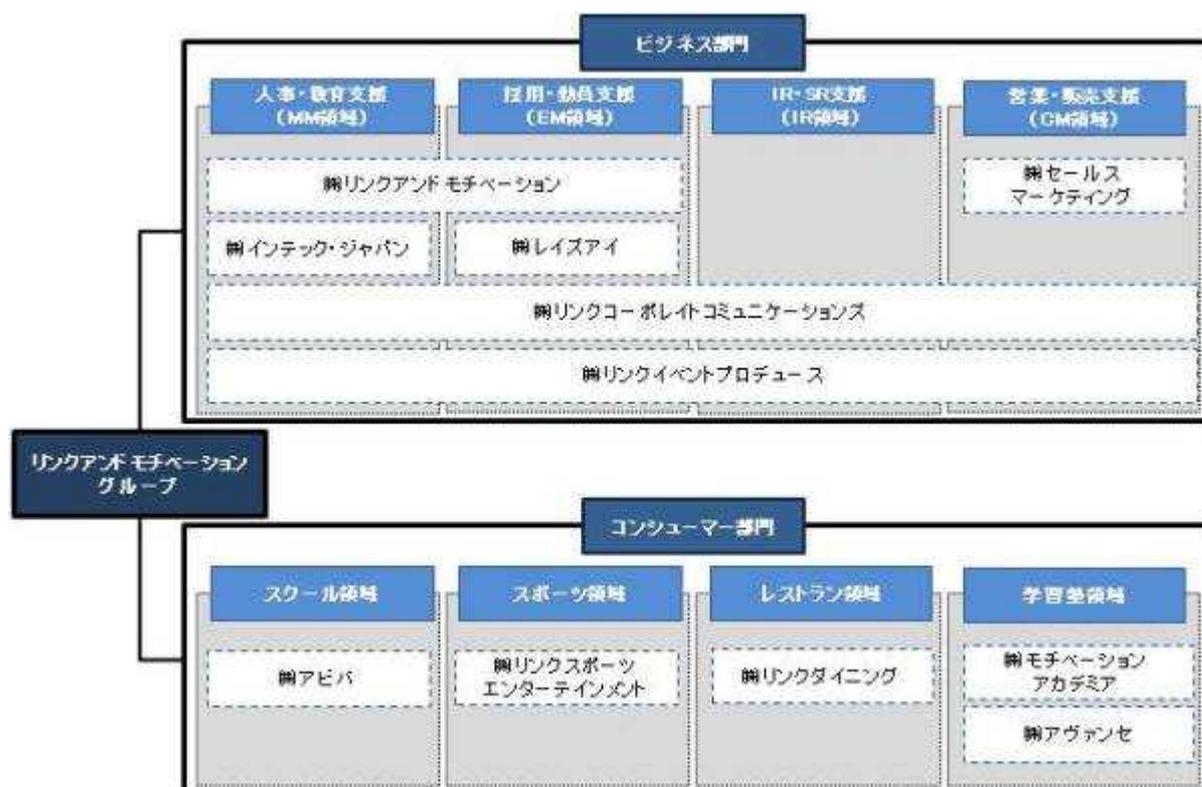
1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日）におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要の顕在化や個人消費の緩やかな回復により、景気は持ち直しつつあります。雇用情勢に関しても、一時期の最悪と言われた状況から改善の兆しが見られ、厚生労働省が発表した平成24年3月の有効求人倍率は0.76倍と、10ヶ月連続の改善となり、平成20年10月の0.79倍以来、3年5カ月ぶりの高水準となりました。

このような経営環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高・各段階利益は、売上高4,349,372千円（前年同四半期比266.8%）、売上総利益1,685,139千円（同213.5%）、営業利益158,832千円（同474.8%）、経常利益156,089千円（同450.8%）、四半期純利益71,384千円（同 %）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループの区分とサービス領域は次のとおりであります。



当第1四半期会計期間より、ビジネス部門に新たに営業・販売支援（CM領域）を追加しております。また、同部門において、㈱リンクプレイスのMB0に伴いプレイスマネジメント領域は削除しております。

《ビジネス部門》

当該セグメントでは、従業員・応募者・株主・投資家などの企業を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションに、企業変革に向けた基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業の経営・成長をワンストップでサポートするサービスを展開しております。

当該セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高・セグメント利益は、売上高2,730,386千円(同182.5%)、セグメント利益1,160,757千円(同149.8%)と、前年同四半期と比較して大幅に増加いたしました。当第1四半期連結累計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

(人事・教育支援(MM領域))

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、710,274千円(同145.4%)、売上総利益は470,750千円(同172.2%)となりました。

当該領域では、モチベーションの高い組織創りを目的とした、社員の育成、組織や制度の設計、また企業のビジョンの言語化と浸透支援に関するサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間については、顧客企業の人事・研修関連、また広告・宣伝関連への投資意欲が回復し始める環境の下、「経営課題立脚のサービス強化」を事業戦略として掲げて事業を推進して参りました。その結果、顧客企業の本質的な経営課題にリーチしたコンサルティング案件が大幅に増加するとともに研修を中心としたパッケージ商品の増加につながりました。前年同四半期と比較しても、売上高や売上総利益共に大幅増となりました。今後も、ダイバーシティ・グローバルなど、経営における新たなニーズへ対応するとともに、高利益率でリピータブルな研修商品の拡販に注力してまいります。

(採用・動員支援(EM領域))

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、807,239千円(同110.0%)、売上総利益は420,309千円(同103.9%)となりました。

当該領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした、採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間については、採用効率向上ニーズの高まりにより、少数の学生を厳選して採用する傾向が強まる中、「採用環境に適應した商品サービスの強化」を事業戦略として掲げて事業を推進して参りました。その結果、利益率の高い人材を見極めるためのアセスメントツールや、昨年度より本格展開している企業の要件に合った人材を直接動員するサービスが好調でした。前年同四半期比で、売上高が大幅に増加するとともに、売上総利益も増加いたしました。

現在、先行指標である中途求人のニーズも高まっており、新卒採用ニーズも高まってくることが予想されます。今後も、これまでと同様に学生に対する企業ブランドを高める企業広報支援サービスと共に、新サービスである学生動員サービスのさらなる拡大に引き続き注力してまいります。

(IR・SR支援(IR領域))

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、95,210千円(同86.4%)、売上総利益は30,245千円(同63.2%)となりました。

当該領域では、投資家との効果的・効率的なコミュニケーションを実現することを目的とした、アニュアルレポートの作成や決算説明会の動画配信等のサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間については、動画配信の売上高減少により前年同四半期を下回りましたが、アニュアルレポートやCSRレポートなど、紙メディアを中心とした、クリエイティブツールの売上高は前年同四半期と比較して増加しました。アニュアルレポートについては、本格的な売上時期となる当第2四半期、第3四半期に向けて営業活動も順調に進んでおり、昨年対比での増加を見込んでおります。

今後も、主力商品であるIR向けのクリエイティブツールを積極的に展開する一方、新たなトレンドを見越してアニュアルレポートのWEB化、IRサイトのパッケージ化に注力してまいります。

(営業・販売支援(CM領域))

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,117,662千円(同-%)、売上総利益は239,452千円(同-%)となりました。

当該領域では、企業の営業戦略や戦術を立案するコンサルティングから、売り場の人材ニーズに応える派遣や紹介サービスまで、企業の営業や販売における各種ニーズをワンストップで提供しています。

当第1四半期連結累計期間については、2月よりグループインしたセールスマーケティング社の売上が加わったことにより、売上、売上総利益ともに連結の収益に大きく貢献致しました。主力サービスであるアパレル販売店への人材派遣サービスは順調に推移しております。

現在、スマートフォンなどの高機能端末の流行を受け、大手家電量販店や携帯ショップへの人材派遣サービスのニーズも高まっております。今後は、採用力を高めて派遣サービスの営業要員を拡大していくことで、よりスピーディーでフレキシブルに対応できる人材サービスを提供してまいります。

《コンシューマー部門》

当該セグメントでは、当企業グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・学習塾・スポーツ等のコンシューマー領域のビジネスに適用し、サービスを展開しております。

平成23年6月11日に株式会社アビバの株式を取得した影響により、当該セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高・各段階利益は、売上高1,666,681千円(同1098.2%)、セグメント利益547,057千円(同2824.7%)と大きく増加いたしました。当第1四半期連結累計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

(スクール領域)

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,494,304千円(同-%)、売上総利益513,867千円(同-%)となりました。

当該領域では、パソコン教室「アビバ」でのPC総合学習講座や資格取得対策に関するサービスを提供しております。

国の就業支援の受け皿となる基金訓練サービスが、法令変更に伴い売上が減少したものの、主力サービスである教室事業において、新規会員獲得のプロモーションを強化したことにより、新規来訪者・新規入学者数が前年同四半期比で約20%増加し、業績も順調に推移しております。また、簿記や医療事務などの資格支援サービスも前年同四半期比で大幅に増加しております。

今後もプロモーションを強化し、低迷するパソコンスクール業界の中で、圧倒的な地位を築き上げるとともに、パソコンスキルに留まらない資格全般を支援する教育サービス会社へと業態を拡大させてまいります。

(その他)

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、172,376千円(同113.6%)、売上総利益33,189千円(同171.4%)となりました。プロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」を運営する株式会社リンクスポーツエンターテインメント、イタリアンレストラン「リンクダイニング」を運営する株式会社リンクダイニング、学習塾「モチベーションアカデミア」を運営する株式会社モチベーションアカデミアの売上高・売上総利益を計上しております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間より、新たに株式取得した株式会社インテック・ジャパン、株式会社セールスマーケティング、株式会社アヴァンセを連結の範囲に含めております。また、株式を譲渡した株式会社リンクプレイスを連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結累計期間の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。また、四半期連結損益計算書においては法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,901,154 | 3,807,583 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,446,736 | 2,256,024 |
| 商品 | 70,909 | 66,197 |
| 仕掛品 | 48,140 | 49,079 |
| 原材料及び貯蔵品 | 17,845 | 16,913 |
| 前払費用 | 152,996 | 174,696 |
| 繰延税金資産 | 108,564 | 134,049 |
| 未収還付法人税等 | 1,360 | - |
| 未収消費税等 | 4,591 | 5,431 |
| その他 | 44,326 | 82,078 |
| 貸倒引当金 | 16,341 | 29,506 |
| 流動資産合計 | 4,780,283 | 6,562,549 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物附属設備 | 590,303 | 669,853 |
| 減価償却累計額 | 307,413 | 348,666 |
| 建物附属設備(純額) | 282,889 | 321,187 |
| 車両運搬具 | 10,057 | 10,057 |
| 減価償却累計額 | 9,476 | 9,597 |
| 車両運搬具(純額) | 581 | 460 |
| 工具、器具及び備品 | 359,183 | 408,965 |
| 減価償却累計額 | 289,371 | 312,781 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 69,811 | 96,183 |
| リース資産 | 79,201 | 100,225 |
| 減価償却累計額 | 32,039 | 38,633 |
| リース資産(純額) | 47,162 | 61,592 |
| 有形固定資産合計 | 400,444 | 479,423 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,017,880 | 3,185,870 |
| ソフトウェア | 174,103 | 181,942 |
| その他 | 3,966 | 5,131 |
| 無形固定資産合計 | 2,195,950 | 3,372,944 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 35,514 | 38,038 |
| 敷金及び保証金 | 973,114 | 1,044,435 |
| 繰延税金資産 | 34,784 | 56,346 |
| 破産更生債権等 | 1,182 | 5,703 |
| その他 | 59,553 | 64,740 |
| 貸倒引当金 | 1,182 | 5,703 |
| 投資その他の資産合計 | 1,102,967 | 1,203,560 |
| 固定資産合計 | 3,699,362 | 5,055,928 |
| 資産合計 | 8,479,645 | 11,618,477 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 347,130 | 283,767 |
| 短期借入金 | 300,000 | 1,149,688 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 203,721 | 383,808 |
| 未払金 | 395,516 | 1,078,386 |
| リース債務 | 20,393 | 24,633 |
| 未払費用 | 166,575 | 181,426 |
| 未払法人税等 | 214,076 | 199,497 |
| 未払消費税等 | 53,738 | 149,365 |
| 前受金 | 1,844,037 | 2,078,866 |
| 賞与引当金 | 167,316 | 213,750 |
| 役員賞与引当金 | 23,501 | 2,531 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 5,785 | 3,196 |
| 資産除去債務 | 2,499 | - |
| その他 | 74,894 | 169,855 |
| 流動負債合計 | 3,819,188 | 5,918,773 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,123,260 | 2,324,550 |
| リース債務 | 28,863 | 40,132 |
| 退職給付引当金 | 160,356 | 167,523 |
| 資産除去債務 | 40,773 | 40,238 |
| その他 | 134,750 | 143,085 |
| 固定負債合計 | 1,488,004 | 2,715,529 |
| 負債合計 | 5,307,193 | 8,634,302 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 979,750 | 979,750 |
| 資本剰余金 | 734,595 | 734,595 |
| 利益剰余金 | 1,827,321 | 1,825,494 |
| 自己株式 | 485,006 | 557,236 |
| 株主資本合計 | 3,056,660 | 2,982,603 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他の有価証券評価差額金 | 320 | 1,571 |
| その他の包括利益累計額合計 | 320 | 1,571 |
| 少数株主持分 | 115,471 | - |
| 純資産合計 | 3,172,452 | 2,984,175 |
| 負債純資産合計 | 8,479,645 | 11,618,477 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 1,630,444 | 4,349,372 |
| 売上原価 | 841,157 | 2,664,232 |
| 売上総利益 | 789,287 | 1,685,139 |
| 販売費及び一般管理費 | 755,834 | 1,526,307 |
| 営業利益 | 33,452 | 158,832 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 129 | 387 |
| 受取配当金 | 72 | 9 |
| 補助金収入 | - | 1,944 |
| 受取手数料 | 1,059 | 2,796 |
| 受取事務手数料 | 1,096 | - |
| その他 | 893 | 1,456 |
| 営業外収益合計 | 3,251 | 6,593 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 639 | 8,605 |
| 自己株式取得費用 | 1,392 | 688 |
| その他 | 46 | 43 |
| 営業外費用合計 | 2,078 | 9,336 |
| 経常利益 | 34,626 | 156,089 |
| 特別利益 | | |
| 子会社株式売却益 | - | 13,894 |
| 特別利益合計 | - | 13,894 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 3,083 | - |
| 固定資産除却損 | - | 245 |
| 減損損失 | - | 661 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 8,860 | - |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | - | 1,687 |
| 特別損失合計 | 11,943 | 2,593 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 22,683 | 167,390 |
| 法人税等 | 41,490 | 96,006 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 18,807 | 71,384 |
| 少数株主損失() | 7,068 | - |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 11,738 | 71,384 |

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 18,807 | 71,384 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 939 | 1,251 |
| その他の包括利益合計 | 939 | 1,251 |
| 四半期包括利益 | 17,867 | 72,635 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 10,799 | 72,635 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 7,068 | - |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益計 算書計上額 |
|-----------------------|-----------|---------------|-----------|-------------|-------------------|
| | ビジネス部門 | コンシューマー 部門 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,490,830 | 139,614 | 1,630,444 | - | 1,630,444 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 5,004 | 12,147 | 17,151 | 17,151 | - |
| 計 | 1,495,834 | 151,761 | 1,647,596 | 17,151 | 1,630,444 |
| セグメント利益 (注)2 | 774,756 | 19,366 | 794,122 | 4,834 | 789,287 |

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益計 算書計上額 |
|-----------------------|-----------|---------------|-----------|-------------|-------------------|
| | ビジネス部門 | コンシューマー 部門 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,718,689 | 1,630,683 | 4,349,372 | - | 4,349,372 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 11,697 | 35,997 | 47,695 | 47,695 | - |
| 計 | 2,730,386 | 1,666,681 | 4,397,068 | 47,695 | 4,349,372 |
| セグメント利益 (注)2 | 1,160,757 | 547,057 | 1,707,815 | 22,675 | 1,685,139 |

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

(注)3 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称について、「BtoB部門」を「ビジネス部門」、「BtoC部門」を「コンシューマー部門」へ変更しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第1四半期連結累計期間に株式会社インテック・ジャパン、株式会社セールスマーケティングを連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「ビジネス部門」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるビジネス部門の資産の増加額は1,769,001千円になります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ビジネス部門」セグメントにおいて、㈱セールスマーケティング、㈱インテック・ジャパン株式取得により のれん の金額が増加しております。また、「コンシューマー部門」セグメントにおいて、㈱アヴァンセの株式取得により のれん の金額が増加しております。

なお、当該事象による のれん の増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,209,978千円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。